

日交研シリーズ A-739

平成 29 年度自主研究プロジェクト

「ライフスタイルの変化にともなう新たな物流サービスの実施方策に関する研究」

刊行：2018 年 12 月

ライフスタイルの変化にともなう新たな物流サービスの実施方策に関する研究  
Study on the implementation policy Prerequisites about new logistics services  
by the Change of Lifestyle

主査：岩尾 詠一郎（専修大学商学部教授）  
Eiichiro IWAO

要 旨

近年の少子高齢化による、過疎化問題や高齢者の介護問題や医療問題、女性の社会進出や生活の 24 時間化、および情報化や国際化、ICT 化により、人々のライフスタイルが変化している。

このうち、少子高齢化、生活の 24 時間化、情報化、国際化、ICT 化は、小口貨物の多頻度輸配送の増加等の物流サービスに影響を与えることがある。そのため、ライフスタイルの変化により、新たな物流サービスが必要となる場合もある。このとき、ライフスタイルの変化にともなって必要となる新たな物流サービスを実施するときの課題や、課題を解決するための方策を明らかにしていく必要がある。

そこで、本研究では、ライフスタイルの変化にともない必要となる新たな物流サービスを実施するための方策を明らかにすることを目的に、新しい物流サービスの概略を実施事例も含めて示し、その実施事例から課題を示し、課題解決のための方策を示していく。

具体的には、下記の手順にそって研究を進めた。

1 章の『はじめに』では、本研究の背景と目的について述べた。

2 章の『ICT 化と少子高齢化における食料品の供給方法の変化—移動販売実施時の食料品供給のための条件の検討—』では、小売業者が過疎地の消費者へ食料品を供給するための方法の実態を事例から明らかにするとともに、このサービスを継続的に実施していくための課題と対策を明らかにした。

3 章の『コンパクトシティの実現前後の物流効率化に関する分析』では、コンパクトシティが実現したときの輸送距離の変化を定量的に求めることを目的に、食品スーパーを対象に、都市のコンパクト化による立地行動の変化と物流の変化を明らかにした。

4 章の『中山間地域における家庭ごみの収集運搬方法に関する研究』では、地方自治体の行政サービスのうち、家庭から排出された廃棄物（家庭ごみ）の収集に着目して、中山間地域における家庭ごみの適切な収集運搬方法を明らかにした。

5 章の『配送における共同化の類型化とその効果』では、物流の共同化のうち、都市部における小売業などの最終着荷主への配送における共同化を対象として、物流（物的流通）と商流（商取引流通）の各観点から共同配送を類型化し、共同配送を構成する関係者（発荷主、物流事業者、着荷主など）と共同配送の形態と各関係者の共同配送から得られる利点等を整理し、都市内における共同配送の効果を示した。

キーワード：ライフスタイル、物流サービス、コンパクトシティ、中山間地域、共同配送  
Keywords : Lifestyle, logistics services, Compact City, Hilly and Mountainous Area,  
Cooperative Delivery